



平成 30 年 5 月 11 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア イ リ ッ ジ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 小 田 健 太 郎
(コード番号：3917 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 CFO 兼 英 一 樹
管理グループ長
(TEL. 03-6441-2325)

**株式会社デジタルガレージとの業務・資本提携、
第三者割当による新株式発行及び主要株主の異動、
並びに株式会社デジタルガレージの新設分割設立会社の株式取得（子会社化）
及び株式会社 DG コミュニケーションズの株式取得に関するお知らせ**

当社は、平成 30 年 5 月 11 日開催の取締役会において、株式会社デジタルガレージ（本社：東京都渋谷区、代表取締役兼社長執行役員グループ CEO：林郁、以下「デジタルガレージ」という。）との間で業務・資本提携契約（以下「本業務資本提携」という。）を締結すること、及び当社によるデジタルガレージに対する第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」という。）を決議いたしました。なお、本第三者割当増資に伴い、主要株主の異動が見込まれます。

また、本業務資本提携において、当社は、デジタルガレージの新設分割により設立予定である新設分割設立会社の株式 80%を取得すること、デジタルガレージより株式会社 DG コミュニケーションズ（以下「DG コミュニケーションズ」という。）の株式 14%を取得することに合意しております。

これら内容につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 本業務資本提携の概要

1. 本業務資本提携の目的及び理由

当社は、企業向けに、020（注1）アプリの企画・開発・運用をトータルに提供しておりますが、企業のスマホ・マーケティング（スマートフォンを活用したマーケティング）への取組は良好で、小売・流通等に留まらず、業界を問わず拡大の傾向にあります。足元では、電子地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」や行動データを活用したロケーションビジネスをはじめ、自社サービスの育成、展開を進めております。

また、インフラ環境としましては、平成 28 年末時点でスマートフォンを保有する個人の割合は 56.8%を占め（前年比 3.7 ポイント増）、スマートフォンによるインターネットへのアクセスは 13～49 歳の各年齢階層でパソコンによるアクセスを上回っております（注2）。このような背景のもと、マーケティング領域におけるスマートフォンの存在感は増してきております。

効果的なマーケティングを実現していくためには、消費者に対して「ウェブ・リアル広告～購買～決済～CRM（注3）」までの一気通貫のサービスを提供していくことが重要です。この点、当社は 020 アプリの開発やスマートフォン・アプリを活用したデジタルマーケティング、CRM 領域を得意としており、一方でリアルでのマーケティングや広告という領域においてもプレゼンスを高めていくことが事業領域の拡大、成長に繋がる、と考えております。具体的には、当社の得意とするスマートフォン・アプリを軸に、ウェブ・リアルと連携していくこと、潜在的な消費者に対する広告・販売プロモーションとの連携を進めていくこと、

またそれらを組み合わせた「ウェブ・リアル広告～購買～決済～CRM」までの一気通貫のサービスを提供していくこと、くわえて様々なビッグデータを分析・活用した One to One マーケティング（注4）を深化させていくこと、が当社のテーマとなっております。

また、スマートフォン等のスマートデバイスの普及、利用割合の上昇に伴い、金融をはじめ、スマートデバイスをプラットフォームとした新たな事業機会が広がっており、当社としても、新規自社サービスにリソース配分を拡大し、育成を強化している状況にあります。

デジタルガレージは、マーケティングテクノロジー事業、フィナンシャルテクノロジー事業、インキュベーションテクノロジー事業及びロングタームインキュベーション事業を主たる事業とし、デジタルとリアルを融合したインターネット広告・プロモーション、ビッグデータを活用したデータマーケティング、決済プラットフォームの提供、ベンチャー企業への投資や事業連携等を行っております。

当社は後記「I. 本業務資本提携の概要 3. 本業務資本提携の相手先の概要」のとおり、従前よりデジタルガレージと人事関係及び取引関係を有しており、デジタルガレージとの協業関係を深化させることにより、当社の強みを活かし、抱えているテーマを補完できるとの判断に至り、本業務資本提携を行うことに合意し、デジタルガレージを本第三者割当増資の割当予定先といたしました。本業務資本提携により、当社は「広告～購買～決済～CRM」までの消費者の行動プロセスの全てをカバーするサービスを提供することを目指します。

また、当社はデジタルガレージとの連携の実効性を高め、当社の企業価値向上を図るため、本業務資本提携において、デジタルガレージより事業会社の株式の一部を取得し協業していくことに合意しております。

具体的には、デジタルガレージがビジネスデザインカンパニー事業の新設分割により株式会社 DG マーケティングデザイン（以下「DG-MD」という。）を設立したのち、DG-MD の株式の 80%を、また、デジタルガレージが DG コミュニケーションズの株式を追加取得し子会社とした上で、DG コミュニケーションズの株式の 14%を当社が取得することに合意しております。なお、最終的な株式譲渡契約の締結は、本第三者割当増資の払込期日後の平成 30 年 6 月 25 日を予定しております。

デジタルガレージの行うビジネスデザインカンパニー事業は、メーカーをはじめとしたナショナルクライアントを顧客に持ち、リアルな店頭販促からデジタルなウェブ等を活用したプロモーション・広告をビジネス領域にしております。

DG コミュニケーションズは、創業 50 年を超える歴史をもち、主に不動産のブランディング、販売プロモーションを担う広告代理店として事業展開しております。

ビジネスデザインカンパニー事業及び DG コミュニケーションズはメーカーや不動産といった幅広いクライアントを持ち、広告・販売プロモーション領域に強力な基盤を有しています。一方で、両者のビジネス領域においても、急速なデジタル技術の発展とともに、先端技術の活用やビッグデータを活用した顧客分析の必要性がますます増してきており、これまで当社が O2O アプリの企画・開発・運用で培ってきたスマートフォン・アプリを軸にしたデジタルマーケティングノウハウ、CRM ノウハウを掛けあわせることで、①これまで以上に幅広い業界をターゲットに、②デジタル・リアル双方を組み合わせ、③入り口の広告・販売プロモーションから CRM まで一貫したサービス提供を行うことができ、高い相乗効果を生むことができると考えております。

なお、DG-MD 及び DG コミュニケーションズは、当社及びデジタルガレージの 2 社が株主となります。各社の有する経営資源の融合と、最新テクノロジーを活用した新規ソリューションの開発により、「エンゲージメントプラットフォーム」を確立することで、更なる事業機会の獲得と企業価値向上を目指して参ります。

（注1）O2O(オンラインtoオフライン)とは、消費者にインターネット(オンライン)上のウェブサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗(オフライン)への集客や販売促進に繋げることをいいます。

（注2）出典：総務省「平成28年通信利用動向調査」

（注3）CRM(Customer Relationship Management：カスタマー リレーションシップ マネジメント)とは、顧客の嗜好、属性、利用状況等の情報を分析・活用し、顧客のニーズに合致した情報やサービス等を

提供することにより、顧客の利便性と満足度を高め、顧客と企業の長期的な関係を築く取り組みのことをいいます。

(注4) One to Oneマーケティングとは、消費者一人ひとりの嗜好や属性等にあわせて、個別にマーケティングを行っていく方法をいいます。

2. 本業務資本提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社とデジタルガレージで合意している業務提携の概要及び当社の狙いは以下のとおりです。お互いの有する経営資源を有効活用し補完していくことにより、更なる事業成長を加速させ、企業価値向上を目指します。

① 一気通貫のデジタルマーケティング・ソリューションの開発における連携

- ◇ 当社が得意とするスマートフォン・アプリを軸にした CRM に、DG-MD のウェブとリアルが連携した総合的なプロモーションノウハウを融合させることで、「ウェブ・リアルの広告～購買～決済～CRM」までの一気通貫のサービス体制を早期に構築して参ります。
- ◇ 当社は、不動産領域の広告代理店事業を行う DG コミュニケーションズへの資本参加を行います。デジタル技術の進化で変化が著しい不動産領域でもアプリを活用したマーケティングで協業していき、ターゲットとする業界を拡大していきます。

② マーケティング・フィンテック領域における連携

- ◇ 当社はアプリから取得した行動データを分析し、ユーザーの来店情報等を可視化、可視化したユーザーに対して、情報配信やクーポン配布等を行うロケーションビジネスを展開しています。デジタルガレージのマーケティングテクノロジー事業では、インターネット上のユーザーの購買行動などを補足したビッグデータを活用したデータマーケティング事業を提供しています。

当社の保有するリアルな行動ビッグデータとデジタルガレージが保有するビッグデータとを融合することで、さらに精緻なデータの解析が可能となり、ビッグデータマーケティング事業において他社との差別化を図って参ります。

- ◇ 当社のアプリ決済の技術と、デジタルガレージのフィナンシャルテクノロジー事業が行う取扱高 1.5 兆円、数万店の加盟店に向けた決済システムを融合させ、次世代の決済システムの開発を共同で推進して参ります。

③ 先端技術・サービスの研究・開発における連携

- ◇ デジタルガレージのインキュベーションテクノロジー事業では、シリコンバレーを中心に国内外のインターネット関連のベンチャー企業に投資を行っており、その数は 100 社以上に上ります。これらの投資先および投資先が保有する最先端技術と当社事業との連携を推進していくことで、当社の新規自社サービスの育成、展開を加速させていきます。
- ◇ デジタルガレージが運営する研究開発組織「DG Lab」が開発する各種の先端技術を活用した実証実験や事業化の活動において、当社は事業連携を積極的に推進して参ります。特に、AI を活用した消費購買データ分析や Blockchain を活用した地域通貨等の分野を中心に展開していく予定です。

④ デジタルガレージグループ各社との連携

- ◇ 株式会社カカコムを始めとするデジタルガレージグループのアセットと当社技術やサービスの連携を進め、当社及びデジタルガレージグループ各社の企業価値の向上を図ります。
- ◇ 当社及びデジタルガレージグループの今後の更なる成長のためには、優秀なエンジニアやデータサイエンティスト等の獲得は不可欠です。これらの人材の確保を目的に、デジタルガレージが平成 30 年 4 月に新たに北海道札幌市に開設した「デジタルマーケティングセンター」を中心にニアショア事業の共同展開を行います。

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、デジタルガレージに発行する普通株式940,000株（本第三者割当増資後の議決権所有割合14.40%、発行済株式総数に対する所有割合14.40%。なお、平成30年1月31日現在の株主名簿を基準とした割合です。）を割り当てます。本第三者割当増資の詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行」をご参照ください。

3. 本業務資本提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社デジタルガレージ	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役兼社長執行役員グループCEO 林 郁	
(4) 事 業 内 容	デジタルガレージグループ（デジタルガレージ及びその関係会社）の主要事業： マーケティングテクノロジー事業 フィナンシャルテクノロジー事業 インキュベーションテクノロジー事業 ロングタームインキュベーション事業	
(5) 資 本 金 (平成30年3月31日現在)	7,464百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成7年8月17日	
(7) 発 行 済 株 式 数 (平成30年3月31日現在)	47,312,800株	
(8) 決 算 期	3月	
(9) 従 業 員 数 (平成30年3月31日現在)	(連結) 744名	
(10) 主 要 取 引 先	-	
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社	
(12) 大株主及び持株比率 (平成30年3月31日現在)	林 郁	14.40%
	株式会社電通	6.97%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.73%
	ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5.17%
	T I S株式会社	5.00%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.84%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2.46%
	ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.08%
	ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 385576(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.05%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.88%
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係		
資 本 関 係	該当事項はありません。	
人 的 関 係	当社の取締役役にデジタルガレージの取締役が1名就任しております。	

取引関係	当社とデジタルガレージの間には、ソフトウェア開発及び保守等の取引関係があります。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	平成28年6月期	平成29年3月期 (9ヶ月決算)	平成30年3月期
連結純資産	30,664百万円	34,379百万円	39,003百万円
連結総資産	77,335百万円	91,695百万円	108,778百万円
1株当たり連結純資産	640.25円	713.27円	801.00円
連結売上高	43,763百万円	36,451百万円	60,168百万円
連結営業利益	4,201百万円	723百万円	2,310百万円
連結経常利益	6,193百万円	3,688百万円	5,016百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,165百万円	4,299百万円	5,455百万円
1株当たり連結当期純利益	109.83円	91.33円	115.70円
1株当たり配当金	30円	20円	24円

(注1) デジタルガレージは平成29年3月期に決算期の変更を行っているため、平成29年3月期は9ヶ月決算となります。

(注2) デジタルガレージは、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に上場しており、デジタルガレージが東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンス報告書」（平成29年6月19日付）の「内部統制システム等に関する事項」において、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力による不当要求は断固拒絶することを基本方針とした、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況が記載されていることを確認いたしました。これにより、デジタルガレージが暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）ではないこと及びデジタルガレージが特定団体等と何らの関係もないことを確認いたしました。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年5月11日
(2) 本業務資本提携の締結日	平成30年5月11日
(3) 第三者割当の払込期日	平成30年5月30日（予定）
(4) ビジネスデザインカンパニー事業の新設分割の効力発生日	平成30年6月25日（予定）
(5) DG-MD及びDGコミュニケーションズに係る株式譲渡契約締結日	平成30年6月25日（予定）
(6) DG-MD及びDGコミュニケーションズに係る株式譲渡実行日	平成30年8月1日（予定）

(注) 当社の取締役である踊契三氏はデジタルガレージの取締役であることから、本業務資本提携に関して当社と構造的な利益相反状態にあることを踏まえ、上記平成30年5月11日開催の当社取締役会における審議及び決議には一切参加していません。

5. 今後の見通し

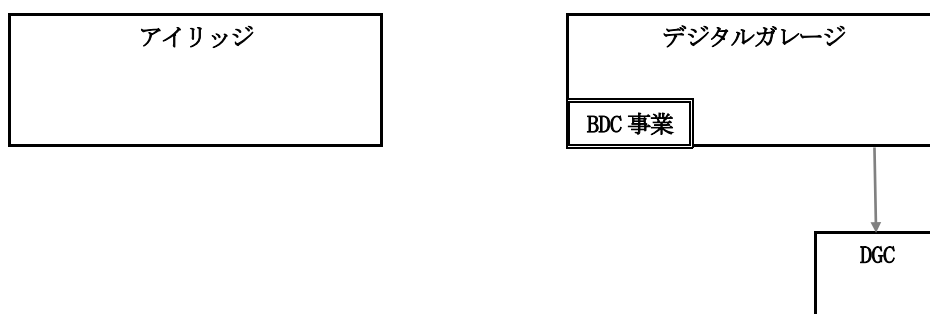
本業務資本提携に伴う当期の業績への影響は軽微であります。DG-MD及びDGコミュニケーションズの株式譲渡が完了した平成31年7月期以降、中長期的な当社の業績向上に資するものと考えております。なお、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

【スキームの概略】

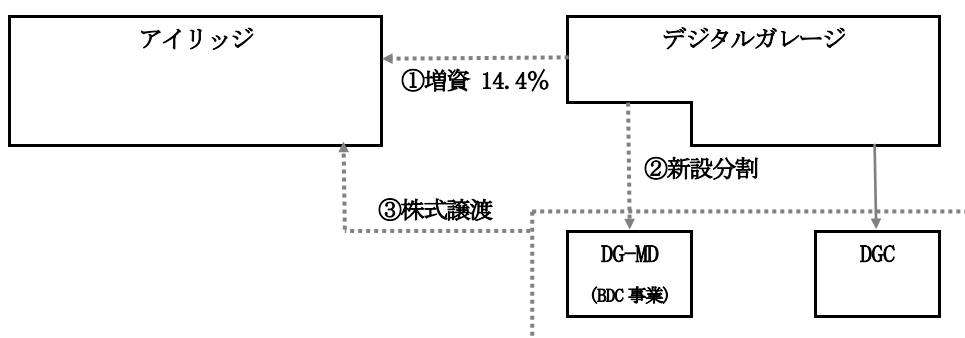
- ① 当社がデジタルガレージに対して、第三者割当増資を実施し、デジタルガレージが当社株式の 14.4% を保有。
 - ② デジタルガレージがビジネスデザインカンパニー事業の新設分割により、DG-MD を設立。
 - ③ DG-MD 株式、DGC 株式の一部を当社が取得し、協働でビジネス展開の拡大を目指す。
- (注) ビジネスデザインカンパニー事業をBDC事業、ビジネスデザインカンパニー事業の新設分割により設立した会社をDG-MD、DG コミュニケーションズをDGC と表記します。

本業務資本提携を締結	平成 30 年 5 月 11 日
① 増資の払込期日	平成 30 年 5 月 30 日 (予定)
② ビジネスデザインカンパニー事業の新設分割の効力発生日	平成 30 年 6 月 25 日 (予定)
株式譲渡契約の締結	平成 30 年 6 月 25 日 (予定)
③ DG-MD 株式、DGC 株式の一部取得	平成 30 年 8 月 1 日 (予定)

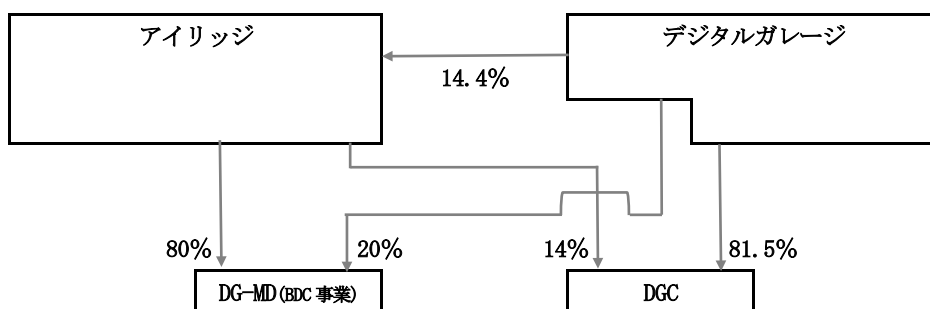
現 状



増資、新設分割、株式取得



完了時



II. 第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成30年5月30日
(2) 発行新株式数	普通株式 940,000株
(3) 発行価額	1株につき 1,445円
(4) 調達資金の額	1,358,300,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、そのすべてをデジタルガレージに割り当てます。
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

前記「I. 本業務資本提携の概要 1. 本業務資本提携の目的及び理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,358,300,000円
② 発行諸費用の概算額	7,000,000円
③ 差引手取概算額	1,351,300,000円

(注) 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士報酬、登記関連費用及びその他事務費用等の合計金額です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
DG-MD及びDGコミュニケーションズの株式の取得	1,351	平成30年8月

(注) 調達資金は実際に支出するまで、当社の銀行口座にて管理いたします。

前記「I. 本業務資本提携の概要 1. 本業務資本提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社とデジタルガレージは、デジタルガレージがビジネスデザインカンパニー事業の新設分割により DG-MD を設立したのち、DG-MD の株式の 80% を、また、デジタルガレージが DG コミュニケーションズの株式を追加取得し子会社とした上で、DG コミュニケーションズの株式の 14% を当社が取得することに合意しており、当該株式取得に要する資金の一部に今回調達する資金全額を充当いたします。なお、不足する資金については、自己資金を充当いたします。

また、当社は、ビジネスデザインカンパニー事業及び DG コミュニケーションズに対しデュー・ディリジェンスを実施した上で、当社、デジタルガレージ及び DG コミュニケーションズから独立した第三者算定機関より算定書(評価手法はディスカунテッド・キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法)を取得しており、それらに事業環境その他を勘案のうえ、取得価額は適正な水準であると判断しております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「II. 第三者割当による新株式発行 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり使途に充当することにより、本第三者割当増資は当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであり、ひいては既存株主の利益に繋がるものと考えており、合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格につきましては、デジタルガレージとの協議のうえ、本第三者割当増資に係る取締役会決議

日の直前営業日まで1ヶ月間（平成30年4月11日（水）から平成30年5月10日（木）まで）の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である1,445円（円未満四捨五入）といたしました。

当社は、平成30年3月2日（金）に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しているため、当該公表の影響を織り込んだ平成30年3月5日（月）以降の株価を参照することに合理性があると判断し、当該公表の影響を織り込む前の期間が含まれる、直前営業日までの3ヶ月間（平成30年2月13日（火）から平成30年5月10日（木）まで）及び直前営業日までの6ヶ月間（平成29年11月13日（月）から平成30年5月10日（木）まで）の終値平均は採用しませんでした。また、直前営業日（平成30年5月10日（木））の終値を採用せず、発行価格を直前営業日までの1ヶ月間の終値平均としたのは、特定の一時点を基準とするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等の要因を排除でき、より合理的と判断したためです。

なお、発行価格は、直前営業日の終値1,477円に対して2.17%のディスカウント、直前営業日までの3ヶ月間の終値単純平均1,537円（円未満四捨五入）に対して5.99%のディスカウント、直前営業日までの6ヶ月間の終値単純平均1,691円（円未満四捨五入）に対して14.55%のディスカウントとなります。

当社は、発行価格については、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に照らしても、特に有利な払込金額には当たらないと判断いたしました。

また、本第三者割当増資に係る取締役会には当社監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）が出席しており、監査等委員会として、株式の払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準にしており、日本証券業協会の指針も勘案して決定されていることから、特に有利な払込金額には該当しない旨の意見を表明しております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により増加する株式数は940,000株（議決権数9,400個）であり、平成30年1月31日現在の発行済株式総数5,589,400株（総議決権数55,866個）の16.82%（総議決権数の16.83%）となり、一定の希薄化が生じることとなります。

しかしながら、前記「I. 本業務資本提携の概要 1. 本業務資本提携の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当増資はデジタルガレージとの協業関係の深化を企図するものであり、当社の今後の成長と企業価値の向上に資するものと考えております。従いまして、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

（1）割当予定先の概要

前記「I. 本業務資本提携の概要 3. 本業務資本提携の相手先の概要」をご参照ください。

（2）割当予定先を選定した理由

前記「I. 本業務資本提携の概要 1. 本業務資本提携の目的及び理由」をご参照ください。

（3）割当予定先の保有方針

当社はデジタルガレージより、本第三者割当増資により発行する当社普通株式の保有方針について、中長期的に保有する意向である旨を書面にて確認しております。

なお、当社はデジタルガレージと、デジタルガレージが本第三者割当増資の払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取り交わす予定です。

（4）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、デジタルガレージの第23期第3四半期報告書（平成30年2月13日提出）に記載されている

四半期連結財務諸表の現金及び預金の状況（31,151百万円）により、本第三者割当増資の払込みに必要かつ十分な現金及び預金を有していることを確認しており、払込みに必要な資金の状況として問題ないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成30年1月31日現在）		募集後	
小田 健太郎	40.70%	小田 健太郎	34.84%
株式会社クレディセゾン	9.66%	株式会社デジタルガレージ	14.40%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.07%	株式会社クレディセゾン	8.27%
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2.33%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.63%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.50%	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1.99%
松井証券株式会社	1.38%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.28%
株式会社SBI証券	1.26%	松井証券株式会社	1.18%
京セラコミュニケーションシステム株式会社	1.18%	株式会社SBI証券	1.08%
野村信託銀行株式会社(投信口)	0.89%	京セラコミュニケーションシステム株式会社	1.01%
大和証券株式会社	0.76%	野村信託銀行株式会社(投信口)	0.76%

(注) 募集後の大株主の持株比率は、平成30年1月31日現在の発行済株式総数5,589,400株に、本第三者割当増資により新たに発行される株式数940,000株を加算した6,529,400株に基づいて算出しております。

8. 今後の見通し

前記「I. 本業務資本提携の概要 5. 今後の見通し」をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（単体）

	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期
売上高	744百万円	1,230百万円	1,493百万円
営業利益	107百万円	136百万円	210百万円
経常利益	108百万円	137百万円	211百万円
当期純利益	72百万円	92百万円	151百万円
1株当たり当期純利益	14.72円	16.79円	27.48円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり純資産	144.91円	161.73円	189.64円

(注) 当社は、平成27年3月26日付で普通株式1株につき99株の株式無償割当、平成29年5月1日付で

普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成27年7月期の期首に当該株式無償割当及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成30年1月31日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	5,589,400株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	403,962株	7.23%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期
始 値	3,175円	3,090円	1,727.5円
高 値	3,915円	3,285円	2,740円
安 値	2,630円	1,323.5円	1,490円
終 値	2,950円	1,787.5円	2,253円

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。最近3年間の状況については、すべて当該株式分割割合にて調整した株価を記載しております。

② 最近6か月間の状況

	平成29年 12月	平成30年 1月	2月	3月	4月	5月
始 値	1,935円	1,702円	1,887円	1,820円	1,497円	1,412円
高 値	1,960円	2,140円	2,156円	1,822円	1,524円	1,512円
安 値	1,614円	1,678円	1,582円	1,398円	1,400円	1,411円
終 値	1,695円	1,885円	1,834円	1,492円	1,410円	1,477円

(注) 平成30年5月については、平成30年5月10日までの状況となります。

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成30年5月10日
始 値	1,488円
高 値	1,495円
安 値	1,440円
終 値	1,477円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 公募増資（新規上場時）

払込期日	平成27年7月15日
調達資金の額	272,200,000円（差引手取概算額）
発行価額	1株につき1,200円
募集時における発行済株式数	2,445,000株
当該募集による発行株式数	250,000株
募集後における発行済株式総数	2,695,000株
発行時における当初の資金使途	サービス強化・拡充のための開発費用として100,000千円。 サーバー等のインフラ費用として90,000千円。 人材採用費として40,000千円。 オフィス移転費用として20,000千円。 広告宣伝費・販促費として15,000千円。 国内外の提携等のための資金及び運転資金の人件費として61,848千円。
発行時における支出予定時期	平成28年7月期136,000千円、平成29年7月期129,000千円、平成28年7月期以降61,848千円（国内外の提携等のための資金及び運転資金の人件費）。
現時点における充当状況	全額充当済み。

（注）発行時における当初の資金使途及び発行時における支出予定時期は、下記②記載の第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）を含めた金額となります。

② 第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

払込期日	平成27年7月29日
調達資金の額	54,648,000円（差引手取概算額）
発行価額	1株につき1,200円
募集時における発行済株式数	2,445,000株
当該募集による発行株式数	49,500株
募集後における発行済株式総数	2,744,500株
割当先	野村証券株式会社
発行時における当初の資金使途	上記①に含めて記載しております。
発行時における支出予定時期	上記①に含めて記載しております。
現時点における充当状況	全額充当済み。

11. 発行要項

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 940,000 株
(2) 払込金額	1株につき 1,445 円
(3) 払込金額の総額	1,358,300,000 円
(4) 増加する資本金	679,150,000 円
(5) 増加する資本準備金	679,150,000 円
(6) 申込期日	平成30年5月30日(予定)
(7) 払込期日	平成30年5月30日(予定)
(8) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、そのすべてをデジタルガレージに割り当てます。
(9) その他	上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

III. 主要株主の異動

1. 異動が生じた経緯

本第三者割当増資により、平成30年5月30日にデジタルガレージは新たに当社の主要株主となることが見込まれます。

2. 異動した株主の概要

前記「I. 本業務資本提携の概要 3. 本業務資本提携の相手先の概要」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異動前 (平成30年1月31日現在)	—	—	—
異動後	9,400 個 (940,000 株)	14.40%	第2位

(注1) 総株主の議決権の数に対する割合は、平成30年1月31日現在の発行済株式総数5,589,400株から、議決権を有しない株式数2,800株を控除した総株主の議決権の数55,866個に基づいて算出しております。

(注2) 大株主の順位につきましては、平成30年1月31日現在の株主名簿を基準として、当社において推定したものです。

4. 今後の見通し

前記「I. 本業務資本提携の概要 5. 今後の見通し」をご参照ください。

IV. デジタルガレージの新設分割設立会社の株式取得（子会社化）

1. 株式の取得の理由

前記「I. 本業務資本提携の概要 1. 本業務資本提携の目的及び理由」及び「II. 第三者割当による新株式発行 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」をご参照ください。

2. 異動する子会社（新設分割により設立する会社：DG-MD）の概要

(1) 名 称	株式会社 DG マーケティングデザイン		
(2) 所 在 地	東京都目黒区（予定）		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩井 直彦（予定）		
(4) 事 業 内 容	クリエイションデザイン、データサイエンス、デジタルテクノロジーを活用したマーケティング事業等		
(5) 資 本 金	10 百万円（予定）		
(6) 設 立 年 月 日	平成 30 年 6 月 25 日（予定）		
(7) 大株主及び持株比率	デジタルガレージ 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はございません。	
	人 的 関 係	設立時に、当社より取締役 2 名、監査役 1 名が就任する予定です。	
	取 引 関 係	該当事項はございません。	
(9) 当該事業の最近 2 年間の経営成績（注）			
	決算期	平成 29 年 3 月期 （9 ヶ月決算）	平成 30 年 3 月期
売 上 高		1,715 百万円	2,565 百万円
営 業 利 益		100 百万円	129 百万円
経 常 利 益		100 百万円	130 百万円

（注 1）今後、新設分割により設立予定の会社であるため、ビジネスデザインカンパニー事業における数値を記載しております。なお、ビジネスデザインカンパニー事業は、平成 28 年 7 月 1 日より、デジタルガレージの組織再編により新設された組織のため、ビジネスデザインカンパニー事業単位でそれ以前の数値はございません。また、デジタルガレージは平成 29 年 3 月期に決算期の変更を行っているため、平成 29 年 3 月期は 9 ヶ月決算となります。

（注 2）ご参考：平成 30 年 2 月 28 日現在のビジネスデザインカンパニー事業における純資産は 727 百万円、総資産は 1,017 百万円となります。なお、実際に承継する金額は異なる可能性があります。

3. 株式取得の相手先の概要

前記「I. 本業務資本提携の概要 3. 本業務資本提携の相手先の概要」をご参照ください。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株（議決権の数：0 個）（議決権所有割合：0%）		
(2) 取 得 株 式 数	320 株（議決権の数：320 個）		
(3) 取 得 価 額	新設分割会社の株式	1,480 百万円	
	アドバイザー費用等（概算額）	6 百万円	
	合計（概算額）	1,486 百万円	
(4) 異動後の所有株式数	320 株（議決権の数：320 個）（議決権所有割合：80%）		

5. 日 程

前記「I. 本業務資本提携の概要 4. 日程」をご参照ください。

6. 今後の見通し

前記「I. 本業務資本提携の概要 5. 今後の見通し」をご参照ください。

V. 株式会社DGコミュニケーションズの株式取得

1. 株式の取得の理由

前記「I. 本業務資本提携の概要 1. 本業務資本提携の目的及び理由」及び「II. 第三者割当による新株式発行 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」をご参照ください。

2. DGコミュニケーションズの概要

(1) 名 称	株式会社DGコミュニケーションズ			
(2) 所 在 地	東京都港区三田三丁目13番12号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 浩一			
(4) 事 業 内 容	不動産のブランディング、販売プロモーションを担う広告代理店業等			
(5) 資 本 金	50百万円			
(6) 設 立 年 月 日	昭和37年11月27日			
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(8) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(単体)				
	決算期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
純 資 産		151百万円	258百万円	282百万円
総 資 産		4,158百万円	3,915百万円	3,907百万円
売 上 高		9,446百万円	9,798百万円	9,254百万円
営 業 利 益		34百万円	137百万円	43百万円
経 常 利 益		58百万円	135百万円	41百万円

3. 株式取得の相手先の概要

前記「I. 本業務資本提携の概要 3. 本業務資本提携の相手先の概要」をご参照ください。

4. 取得前後の所有株式の状況

当社は、デジタルガレージよりDGコミュニケーションズの株式14%を取得する予定です。なお、現時点において、当社はDGコミュニケーションズの株式を保有していません。

5. 日 程

前記「I. 本業務資本提携の概要 4. 日程」をご参照ください。

6. 今後の見通し

前記「I. 本業務資本提携の概要 5. 今後の見通し」をご参照ください。

以 上